

国立大学法人大阪大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由																																																																		
VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 全身用磁気共鳴画像診断装置（設備）整備に必要な経費の長期借り入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について、担保に供する。 歯学部附属病院における施設の整備に必要な経費の長期借り入れに伴い本学歯学部附属病院の敷地及び建物について担保に供する。	VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 本学病院における施設・設備の整備に必要な経費の長期借り入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について、担保に供する。	新たな設備の長期借入による変更																																																																		
X その他 1 施設・設備に関する計画 別紙2のとおり。 2 （略） 3 （略）	X その他 1 施設・設備に関する計画 別紙2のとおり。 2 （略） 3 （略） 4 災害復旧に関する計画 平成17年3月に発生した落雷により被災した施設の復旧整備をすみやかに行う。	平成17年3月に発生した落雷により被災した施設の復旧整備を行うため																																																																		
(別紙1) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 平成16年度～平成21年度 予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>300,802</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>2,349</td></tr><tr><td>船舶建造費補助金</td><td>0</td></tr><tr><td>施設整備資金貸付金償還時補助金</td><td>15,479</td></tr><tr><td>国立大学財務・経営センター施設費交付金</td><td>1,492</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>210,352</td></tr><tr><td>授業料及入学時検定料収入</td><td>68,597</td></tr><tr><td>附属病院収入</td><td>139,793</td></tr><tr><td>財産処分収入</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>1,962</td></tr><tr><td>産学連携等研究収入及寄付金収入等</td><td>71,328</td></tr><tr><td>長期借入金収入</td><td>488</td></tr><tr><td>計</td><td>602,290</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr></table>			区 分	金 額	収入		運営費交付金	300,802	施設整備費補助金	2,349	船舶建造費補助金	0	施設整備資金貸付金償還時補助金	15,479	国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,492	自己収入	210,352	授業料及入学時検定料収入	68,597	附属病院収入	139,793	財産処分収入	0	雑収入	1,962	産学連携等研究収入及寄付金収入等	71,328	長期借入金収入	488	計	602,290	支出		(別紙1) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 平成16年度～平成21年度 予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>300,802</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>2,358</td></tr><tr><td>船舶建造費補助金</td><td>0</td></tr><tr><td>施設整備資金貸付金償還時補助金</td><td>15,479</td></tr><tr><td>国立大学財務・経営センター施設費交付金</td><td>1,492</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>210,352</td></tr><tr><td>授業料及入学時検定料収入</td><td>68,597</td></tr><tr><td>附属病院収入</td><td>139,793</td></tr><tr><td>財産処分収入</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>1,962</td></tr><tr><td>産学連携等研究収入及寄付金収入等</td><td>71,328</td></tr><tr><td>長期借入金収入</td><td>488</td></tr><tr><td>計</td><td>602,299</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr></table>		区 分	金 額	収入		運営費交付金	300,802	施設整備費補助金	2,358	船舶建造費補助金	0	施設整備資金貸付金償還時補助金	15,479	国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,492	自己収入	210,352	授業料及入学時検定料収入	68,597	附属病院収入	139,793	財産処分収入	0	雑収入	1,962	産学連携等研究収入及寄付金収入等	71,328	長期借入金収入	488	計	602,299	支出	
区 分	金 額																																																																			
収入																																																																				
運営費交付金	300,802																																																																			
施設整備費補助金	2,349																																																																			
船舶建造費補助金	0																																																																			
施設整備資金貸付金償還時補助金	15,479																																																																			
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,492																																																																			
自己収入	210,352																																																																			
授業料及入学時検定料収入	68,597																																																																			
附属病院収入	139,793																																																																			
財産処分収入	0																																																																			
雑収入	1,962																																																																			
産学連携等研究収入及寄付金収入等	71,328																																																																			
長期借入金収入	488																																																																			
計	602,290																																																																			
支出																																																																				
区 分	金 額																																																																			
収入																																																																				
運営費交付金	300,802																																																																			
施設整備費補助金	2,358																																																																			
船舶建造費補助金	0																																																																			
施設整備資金貸付金償還時補助金	15,479																																																																			
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,492																																																																			
自己収入	210,352																																																																			
授業料及入学時検定料収入	68,597																																																																			
附属病院収入	139,793																																																																			
財産処分収入	0																																																																			
雑収入	1,962																																																																			
産学連携等研究収入及寄付金収入等	71,328																																																																			
長期借入金収入	488																																																																			
計	602,299																																																																			
支出																																																																				

業務費	474,161
教育研究経費	292,610
診療経費	125,401
一般管理費	56,150
施設整備費	4,329
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	71,328
長期借入金償還金	52,472
計	602,290

業務費	474,161
教育研究経費	292,610
診療経費	125,401
一般管理費	56,150
施設整備費	4,338
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	71,328
長期借入金償還金	52,472
計	602,299

2. 収支計画

平成16年度～平成21年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	568,054
業務費	500,456
教育研究経費	67,177
診療経費	75,026
受託研究費等	53,050
役員人件費	1,136
教員人件費	191,254
職員人件費	112,813
一般管理費	10,454
財務費用	11,462
雑損	0
減価償却費	45,682
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	589,087
運営費交付金	267,730
授業料収益	57,425
入学金収益	9,089
検定料収益	2,083
附属病院収益	139,793
受託研究等収益	53,050
寄付金収益	16,766
財務収益	5
雑益	1,962
資産見返運営費交付金等戻入	16,022
資産見返寄付金戻入	736
資産見返物品受贈戻入	24,426
臨時利益	0
純利益	21,033

2. 収支計画

平成16年度～平成21年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	568,063
業務費	500,456
教育研究経費	67,177
診療経費	75,026
受託研究費等	53,050
役員人件費	1,136
教員人件費	191,254
職員人件費	112,813
一般管理費	10,463
財務費用	11,462
雑損	0
減価償却費	45,682
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	589,096
運営費交付金	267,730
授業料収益	57,425
入学金収益	9,089
検定料収益	2,083
附属病院収益	139,793
受託研究等収益	53,050
寄付金収益	16,766
財務収益	5
雑益	1,971
資産見返運営費交付金等戻入	16,022
資産見返寄付金戻入	736
資産見返物品受贈戻入	24,426
臨時利益	0
純利益	21,033

総利益	0
-----	---

3. 資金計画

平成16年度～平成21年度 資金計画
(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	610,719
業務活動による支出	510,908
投資活動による支出	38,910
財務活動による支出	52,472
次期中期目標期間への繰越金	8,429
資金収入	610,719
業務活動による収入	582,482
運営費交付金による収入	300,802
授業料及入学検定料による収入	68,597
附属病院収入	139,793
受託研究等収入	53,050
寄付金収入	18,274
その他の収入	1,966
投資活動による収入	19,320
施設費による収入	19,320
その他の収入	0
財務活動による収入	488
前期中期目標期間よりの繰越金	8,429

総利益	0
-----	---

3. 資金計画

平成16年度～平成21年度 資金計画
(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	610,728
業務活動による支出	510,908
投資活動による支出	38,919
財務活動による支出	52,472
次期中期目標期間への繰越金	8,429
資金収入	610,728
業務活動による収入	582,482
運営費交付金による収入	300,802
授業料及入学検定料による収入	68,597
附属病院収入	139,793
受託研究等収入	53,050
寄付金収入	18,274
その他の収入	1,966
投資活動による収入	19,329
施設費による収入	19,329
その他の収入	0
財務活動による収入	488
前期中期目標期間よりの繰越金	8,429

施設・設備に関する計画 (別紙2)

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
・吹田1団地総合研究棟 ・石橋団地研究棟改修 ・小規模改修 ・全身用磁気共鳴画像診断装置 ・学生交流棟施設整備等事業(PFI) ・研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI)	総額 4,329	施設整備費補助金 (2,349) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (488) 国立財務・経営センター施設費交付金 (1,492)

施設・設備に関する計画 (別紙2)

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
・吹田1団地総合研究棟 ・石橋団地研究棟改修 ・小規模改修 ・全身用磁気共鳴画像診断装置 ・学生交流棟施設整備等事業(PFI) ・研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI) ・災害復旧工事	総額 4,338	施設整備費補助金 (2,358) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (488) 国立財務・経営センター施設費交付金 (1,492)

(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した

(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した

施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等などが追加されることもある。 (注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等などが追加されることもある。 (注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	
---	---	--

国立大学法人大阪大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (6) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策 <u>203)</u> 大学の人件費の一定部分を大学に留保して、部局に対する組織評価等を勘案して重点配分を実施する。 <u>204)</u> 任期の定めのある教職員については、新たな年俸制の導入を検討する。	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (6) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策 <u>203-1)</u> 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 21 年度までに概ね 4 % の人件費の削減を図る。 <u>203-2)</u> 大学の人件費の一定部分を大学に留保して、部局に対する組織評価等を勘案して重点配分を実施する。 <u>204)</u> 任期の定めのある教職員については、新たな年俸制の導入を検討する。	総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費の削減計画を定めたため。